

I 沖縄県の概況

I 沖縄県の概況

1. 位置・気候

本県は、日本列島の南西端に位置し、九州南方部から台湾北東部に連なる南西諸島に属しており、大小160の島々が東西約1000km、南北約400kmの広大な海洋に点在する島しょ県である。これらの島々は、沖縄諸島、先島諸島(宮古列島、八重山列島)、大東諸島、尖閣諸島に大きく分けられる。有人島は49島で、11市、11町19村の基礎的地方公共団体に区分される。陸上面積は約2,281km²で、全国で4番目に小さい県である。

気候は、亜熱帯海洋性気候に属し、高温、多湿であること、また、他の都道府県と比較して夏と冬の気温差が小さいことが特徴である。県庁所在地である那覇市の令和2(2020)年の平均気温は23.8度、最高気温は31.7度(8月)最低気温は14.4度(1月)、また平均相対湿度は77%であった。(資料:国土地理院、沖縄気象台)

2. 人 口

令和2(2020)年10月1日現在の本県の推計人口は約146万8,410人で、令和元(2019)年人口(約145万4,184人)に比べ1.0%(約1,4226人)増加した。(第1表)

年齢別人口の動向をみると、15歳未満の人口は出生率の低下に伴い減少傾向にあり、15～64歳の生産年齢人口も平成27(2015)年調査ではじめて減少に転じた。また、団塊世代(昭和22(1947)年～昭和24(1949)年生)が65歳以上に達した平成23(2011)年以降、65歳以上人口は増加傾向を示している。(第2表)

第1表 県人口の推移

(単位:世帯・人・%)

年次 和暦 (西暦)	世 帯 数	人 口			対前年増加率 (人口)
		総 数	男	女	
平成 9 (1997) 年	421,104	1,289,251	632,873	656,378	0.6
10 (1998)	431,258	1,298,139	637,462	660,677	0.7
11 (1999)	441,631	1,308,010	642,650	665,360	0.8
* 12 (2000)	446,286	1,318,220	647,877	670,343	0.8
13 (2001)	454,499	1,326,518	651,921	674,597	0.6
14 (2002)	462,263	1,335,871	656,660	679,211	0.7
15 (2003)	470,355	1,344,148	660,592	683,556	0.6
16 (2004)	478,465	1,353,010	664,527	688,483	0.7
* 17 (2005)	488,368	1,361,594	668,502	693,092	0.6
18 (2006)	496,096	1,367,994	671,210	696,784	0.5
19 (2007)	502,068	1,373,464	673,381	700,083	0.4
20 (2008)	507,734	1,377,274	674,925	702,349	0.3
21 (2009)	513,867	1,385,147	679,093	706,054	0.6
* 22 (2010)	520,191	1,392,818	683,328	709,490	0.5
23 (2011)	530,921	1,401,933	687,765	714,168	0.7
24 (2012)	539,984	1,410,140	691,782	718,358	0.6
25 (2013)	548,603	1,416,587	695,132	721,455	0.5
26 (2014)	557,950	1,422,539	698,277	724,262	0.4
* 27 (2015)	560,424	1,433,566	704,619	728,947	0.8
28 (2016)	571,769	1,439,913	707,984	731,929	0.4
29 (2017)	582,008	1,443,802	709,759	734,043	0.3
30 (2018)	592,931	1,448,101	712,065	736,036	0.3
令和元 (2019)	605,737	1,454,184	715,205	738,979	0.4
* 令和2 (2020) 年	612,749	1,468,410	722,932	745,478	1.0

資料出所:沖縄県企画部統計課「国勢調査」、「沖縄県人口移動報告」

注:(1) *印は国勢調査。平成13年から16年は、平成17年国勢調査人口に基づく補正後の推計人口。

(2) 国勢調査が実施された年以外の数値は県統計課推計による。(10月1日現在)。

第2表 年齢(3区分)別人口の推移

(単位:人・%)

年次	人口			増減数			増減率		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭和50(1975)年	326,538	642,115	72,539	▲ 2,784	88,629	10,236	▲ 0.8	16.0	16.4
昭和55(1980)年	325,393	694,174	85,819	▲ 1,145	52,059	13,280	▲ 0.4	8.1	18.3
昭和60(1985)年	322,523	754,119	101,947	▲ 2,870	59,945	16,128	▲ 0.9	8.6	18.8
平成 2(1990)年	299,836	793,287	129,275	▲ 22,687	39,168	27,328	▲ 7.0	5.2	26.8
平成 7(1995)年	281,302	842,752	148,567	▲ 18,534	49,465	19,292	▲ 6.2	6.2	14.9
平成12(2000)年	264,279	861,826	182,557	▲ 17,023	19,074	33,990	▲ 6.1	2.3	22.9
平成17(2005)年	254,203	888,046	218,897	▲ 10,076	26,220	36,340	▲ 3.8	3.0	19.9
平成22(2010)年	246,313	897,960	240,507	▲ 7,890	9,914	21,610	▲ 3.1	1.1	9.9
平成27(2015)年	248,303	903,321	281,942	1,990	5,361	41,435	0.8	0.6	17.2
令和2(2020)年	243,943	892,133	331,404	▲ 4,360	▲ 11,188	49,462	▲ 1.8	▲ 1.2	17.5

資料出所: 沖縄県企画部統計課「国勢調査」

注: 年齢不詳は含まないため人口総数が必ずしも第1表と一致しない。

3. 労働力人口

沖縄県企画部統計課の「労働力調査」によると、本県の15歳以上人口は、本土復帰後一貫して増え続けており、令和2年(平均)には121万3千人となった。前年と0.6%(7千人)の増加となっている。

労働力人口(15歳以上人口のうち、就業者数と完全失業者数を合わせた人口)は75万3千人で、前年に比べ0.9%(7千人)の増加となった。

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は62.1%と前年に比べ0.2ポイント上昇し、全国平均の62.0%を0.1ポイント上回っている(第3表)。

第3表 労働力人口等の推移

(単位:千人・%)

年	総人口	15歳以上 人 口	労働力 人 口	就業者数	雇用者数	労働力人口比率	
						沖縄県	全 国
平成 4(1992)年(平均)	1,239	939	562	539	409	59.9	64.0
平成 5(1993)年	1,249	956	566	542	414	59.2	63.8
平成 6(1994)年	1,262	972	571	541	423	58.7	63.6
* 平成 7(1995)年	1,273	987	571	538	421	57.9	63.4
平成 8(1996)年	1,281	1,000	586	547	428	58.6	63.5
平成 9(1997)年	1,289	1,014	602	566	443	59.4	63.7
平成10(1998)年	1,298	1,029	608	561	442	59.1	63.3
平成11(1999)年	1,308	1,043	616	565	445	59.1	62.9
* 平成12(2000)年	1,318	1,059	629	579	462	59.4	62.4
平成13(2001)年	1,327	1,073	630	577	466	58.7	62.0
平成14(2002)年	1,336	1,075	625	573	465	58.1	61.2
平成15(2003)年	1,344	1,088	631	582	472	58.0	60.8
平成16(2004)年	1,353	1,101	644	595	485	58.5	60.4
* 平成17(2005)年	1,362	1,112	649	598	496	58.4	60.4
平成18(2006)年	1,368	1,122	647	597	504	57.7	60.4
平成19(2007)年	1,373	1,120	639	592	499	57.1	60.4
平成20(2008)年	1,377	1,126	648	600	505	57.5	60.2
平成21(2009)年	1,385	1,132	667	617	519	58.9	59.9
* 平成22(2010)年	1,393	1,140	673	622	528	59.0	59.6
平成23(2011)年	1,402	1,148	666	619	530	58.0	59.3
平成24(2012)年	1,410	1,158	674	627	536	58.2	59.1
平成25(2013)年	1,416	1,165	682	642	551	58.5	59.3
平成26(2014)年	1,423	1,172	682	645	557	58.2	59.4
* 平成27(2015)年	1,434	1,178	700	664	575	59.4	59.6
平成28(2016)年	1,440	1,186	710	679	588	59.9	60.0
平成29(2017)年	1,443	1,195	718	691	602	60.1	60.5
平成30(2018)年	1,448	1,199	732	707	612	61.1	61.5
令和元(2019)年	1,454	1,206	746	726	630	61.9	62.1
* 令和2(2020)年(平均)	1,467	1,213	753	727	634	62.1	62.0
対前年増減率(差)	0.9	0.6	0.9	0.1	0.6	0.2	▲ 0.1

資料出所: 総務省統計局、沖縄県企画部統計課「労働力調査」(年平均)

総人口については、沖縄県企画部統計課「国勢調査」、「県推計人口」(10月1日現在)

注: *印の総人口は「国勢調査」、それ以外は「県推計人口」

4. 事業所数及び従業者数

「平成28(2016)年経済センサス-活動調査」によると本県の事業所数は、64,285事業所で前回調査(平成26(2014)年)と比べて1.3%(879事業所)の減少となっている。産業別の構成比でみると、卸売業・小売業が全事業所の24.6%(15,843事業所)と最も高い割合を占め、次いで宿泊業・飲食サービス18.1%(11,636事業所)生活関連サービス業・娯楽業9.3%(5,988事業所)となっており、この3業種で全体の5割以上を占めている。

従業者数は553,619人で前回調査に比べ1.9%(10,547人)の増加となった。産業別構成比でみると、卸売業・小売業が全従業者数の21.3%(117,878人)、医療・福祉が17.0%(93,865人)、宿泊業・飲食サービス業13.2%(73,321事業所)となっており、この3業種で全体の5割以上を占めている。

なお、「経済センサス-基礎調査」は、平成21(2009)年に新しく創設した調査であり、従来の「事業所・企業統計調査」の対象は同様だが、調査手法が以下の点において(※参照)異なることから、平成18(2006)年以前の「事業所・企業統計調査」との差数がすべて増加・減少を示すものではないため、比較の際にはこの点に留意されたい。

第4表 産業別事業所数及び従業者数の推移(確報)

(単位:千人・%)

産業大分類		実数					構成比					増減率			
		平成 18年 (2006年)	平成 21年 (2009年)	24年 (2012年)	26年 (2014年)	28年 (2016年)	平成 18年 (2006年)	平成 21年 (2009年)	24年 (2012年)	26年 (2014年)	28年 (2016年)	H18年 ／ H16年	H21年 ／ H18年	H24年 ／ H26年	H26年 ／ H28年
事業 所 数	計	69,997	68,543	62,977	65,164	64,285	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6.7	▲ 2.1	3.5	▲ 1.3
	農林漁業	187	424	373	440	399	0.3	0.6	0.6	0.7	0.6	15.4	126.7	18.0	▲ 9.3
	鉱業・採石業・砂利採取業	30	38	32	24	35	11.3	11.4	11.5	11.5	0.1	1.8	▲ 1.4	2.6	45.8
	建設業	4,877	4,729	4,287	4,290	4,286	7.0	6.9	6.8	6.6	6.7	▲ 0.1	▲ 3.0	0.1	▲ 0.1
	製造業	2,995	3,023	2,954	3,148	3,065	4.3	4.4	4.7	4.8	4.8	5.0	0.9	6.6	▲ 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	36	36	34	38	29	88.4	88.0	87.9	87.9	0.0	7.3	▲ 2.6	3.5	▲ 23.7
	情報通信業	685	767	662	667	668	28.3	26.4	25.6	24.8	1.0	2.5	▲ 8.6	0.1	0.1
	運輸業・郵便業	1,478	1,496	1,373	1,348	1,350	18.5	18.1	17.7	18.3	2.1	12.0	▲ 4.3	6.7	0.1
	卸売業・小売業	19,811	18,115	16,135	16,150	15,843	9.1	10.7	10.5	9.9	24.6	1.5	15.5	▲ 2.2	▲ 1.9
	金融業・保険業	919	917	849	857	873	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	▲ 0.2	▲ 7.4	0.9	1.9
	不動産業・物品賃貸業	5,444	6,435	5,754	5,598	5,283	2.1	2.2	2.2	2.1	8.2	2.6	1.2	▲ 1.8	▲ 5.6
	学術研究・専門・技術サービス業	－	2,673	2,388	2,568	2,600	1.0	1.1	1.1	1.0	4.0	21.0	12.0	0.8	1.2
	宿泊業・飲食サービス業	12,954	12,398	11,169	11,919	11,636	4.9	5.5	6.2	7.4	18.1	19.2	8.8	22.8	▲ 2.4
	生活関連サービス業・娯楽業	－	6,350	5,878	6,104	5,988	4.5	4.3	4.5	4.4	9.3	9.1	▲ 6.5	1.1	▲ 1.9
	教育・学習支援業	3,175	2,969	2,822	2,854	2,832	19.9	5.9	6.4	6.1	4.4	12.3	▲ 70.8	▲ 1.0	▲ 0.8
	医療・福祉	3,448	3,750	3,935	4,831	5,110	4.9	5.5	6.2	7.4	7.9	19.2	8.8	22.8	5.8
	複合サービス事業	417	353	328	364	336	4.5	4.3	4.5	4.4	0.5	9.1	▲ 6.5	1.1	▲ 7.7
	サービス業(他に分類されないもの)	13,541	4,070	4,004	3,964	3,952	19.9	5.9	6.4	6.1	6.1	12.3	▲ 70.8	▲ 1.0	▲ 0.3
従 業 者 数	計	491,290	517,580	514,802	543,072	553,619	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9.8	5.4	5.5	1.9
	農林漁業	2,042	3,431	3,133	3,385	3,501	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	12.3	68.0	8.0	3.4
	鉱業・採石業・砂利採取業	276	285	242	222	295	15.0	13.9	14.0	13.2	0.1	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.2	32.9
	建設業	43,980	41,451	39,861	38,830	40,040	9.0	8.0	7.7	7.2	7.2	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 2.6	3.1
	製造業	29,228	30,243	31,734	32,671	33,130	5.9	5.8	6.2	6.0	6.0	7.6	3.5	3.0	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,080	1,930	1,847	1,982	1,914	84.6	85.4	85.4	86.2	0.3	11.9	6.4	6.4	▲ 3.4
	情報通信業	13,293	12,292	13,387	12,498	12,206	24.3	22.7	21.6	21.3	2.2	4.7	▲ 1.3	3.7	▲ 2.3
	運輸業・郵便業	26,429	29,284	29,457	25,952	27,468	14.3	14.4	13.7	13.7	5.0	15.1	6.2	5.1	5.8
	卸売業・小売業	119,238	117,743	111,392	115,506	117,878	4.6	6.0	5.9	5.6	21.3	5.0	37.2	1.6	2.1
	金融業・保険業	11,411	12,828	11,829	12,529	12,839	5.4	5.7	5.7	4.8	2.3	10.8	10.8	▲ 11.9	2.5
	不動産業・物品賃貸業	11,320	18,351	18,312	18,092	17,297	2.7	2.4	2.6	2.3	3.1	18.3	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 4.4
	学術研究・専門・技術サービス業	－	15,188	14,450	15,913	17,693	11.9	13.1	14.5	16.6	3.2	19.1	15.8	20.6	11.2
	宿泊業・飲食サービス業	70,094	74,407	70,602	74,174	73,321	3.5	3.5	3.3	3.2	13.2	25.0	4.6	3.4	▲ 1.1
	生活関連サービス業・娯楽業	－	27,933	26,583	27,051	27,292	17.5	8.2	9.0	9.3	4.9	19.7	▲ 50.8	9.5	0.9
	教育・学習支援業	17,244	18,042	16,783	17,348	17,413	2.7	2.4	2.6	2.3	3.1	18.3	▲ 7.5	▲ 6.6	0.4
	医療・福祉	58,625	67,879	74,766	90,148	93,865	11.9	13.1	14.5	16.6	17.0	19.1	15.8	20.6	4.1
	複合サービス事業	5,874	4,008	4,179	6,112	5,850	3.5	3.5	3.3	3.2	1.1	25.0	4.6	3.4	▲ 4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	80,156	42,285	46,245	50,659	51,617	17.5	8.2	9.0	9.3	9.3	19.7	▲ 50.8	9.5	1.9

資料出所: 沖縄県企画部統計課「経済センサス」

注: 民営事業所のみ掲載。

注: 当調査は平成18年の調査を最後とし、平成21年から経済センサスに統合。

※ 会社(外国人の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入。

※ 商業・法人登記等の行政記録の活用。

5. 雇用失業情勢

沖縄県の雇用失業情勢は、完全失業率が令和2(2020)年平均で3.3%と前年比で0.6ポイント増加した。しかし、全国平均の2.8%を上回る水準にあって依然として厳しい。

沖縄県企画部統計課の「労働力調査」による令和2(2020)年平均の本県就業者数は72万7千人で前年比0.1%(千人)の増加となった。これを産業別にみると、第一次産業は2万8千人で前年比12.5%(4千人)の減少、第二次産業は10万5千人で前年比2.8%(3千人)の減少、第三次産業は58万4千人で1.6%(9千人)の増加となった。

一方、完全失業者数は2万5千人で前年比25.0%(5千人)の減少となった。また、完全失業者数を年齢階層別構成比でみると、15歳～29歳の若年層と40歳～54歳の中高年層の占める割合が32.0%と高く本県の雇用対策の課題となっている。

第5表 雇用失業情勢

(単位:千人・%)

計	就業者数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	雇用者数	失業者数	完全失業率	
							沖縄県	全国
平成 11 (1999) 年	565	40	109	416	445	51	8.3	4.7
12 (2000)	579	40	113	424	462	50	7.9	4.7
13 (2001)	577	36	111	427	466	53	8.4	5.0
14 (2002)	573	33	112	427	465	52	8.3	5.4
15 (2003)	582	35	104	441	472	49	7.8	5.3
16 (2004)	595	38	106	448	485	49	7.6	4.7
17 (2005)	598	32	111	453	496	51	7.9	4.4
18 (2006)	597	29	103	463	504	50	7.7	4.1
19 (2007)	592	30	100	456	499	47	7.4	3.9
20 (2008)	600	33	100	464	505	48	7.4	4.0
21 (2009)	617	37	99	478	519	50	7.5	5.1
22 (2010)	622	35	96	487	528	51	7.6	5.1
23 (2011)	619	32	96	486	530	47	7.1	4.5
24 (2012)	627	32	100	493	536	46	6.8	4.3
25 (2013)	642	32	102	503	551	39	5.7	4.0
26 (2014)	645	29	101	510	557	37	5.4	3.6
27 (2015)	664	30	103	521	575	36	5.1	3.4
28 (2016)	679	32	104	535	588	31	4.4	3.1
29 (2017)	691	30	102	552	602	27	3.8	2.8
30 (2018)	707	29	105	563	612	25	3.4	2.4
元 (2019)	726	32	108	575	630	20	2.7	2.4
令和 2 (2020) 年	727	28	105	584	634	25	3.3	2.8
対前年比(差)	0.1	▲ 12.5	▲ 2.8	1.6	0.6	25.0	0.6	0.4

資料出所:総務省統計局、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

:就業者数は推定値の百位で四捨五入してあるため総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

第6表 年齢階級別完全失業者数

(単位:千人・%、全国:万人)

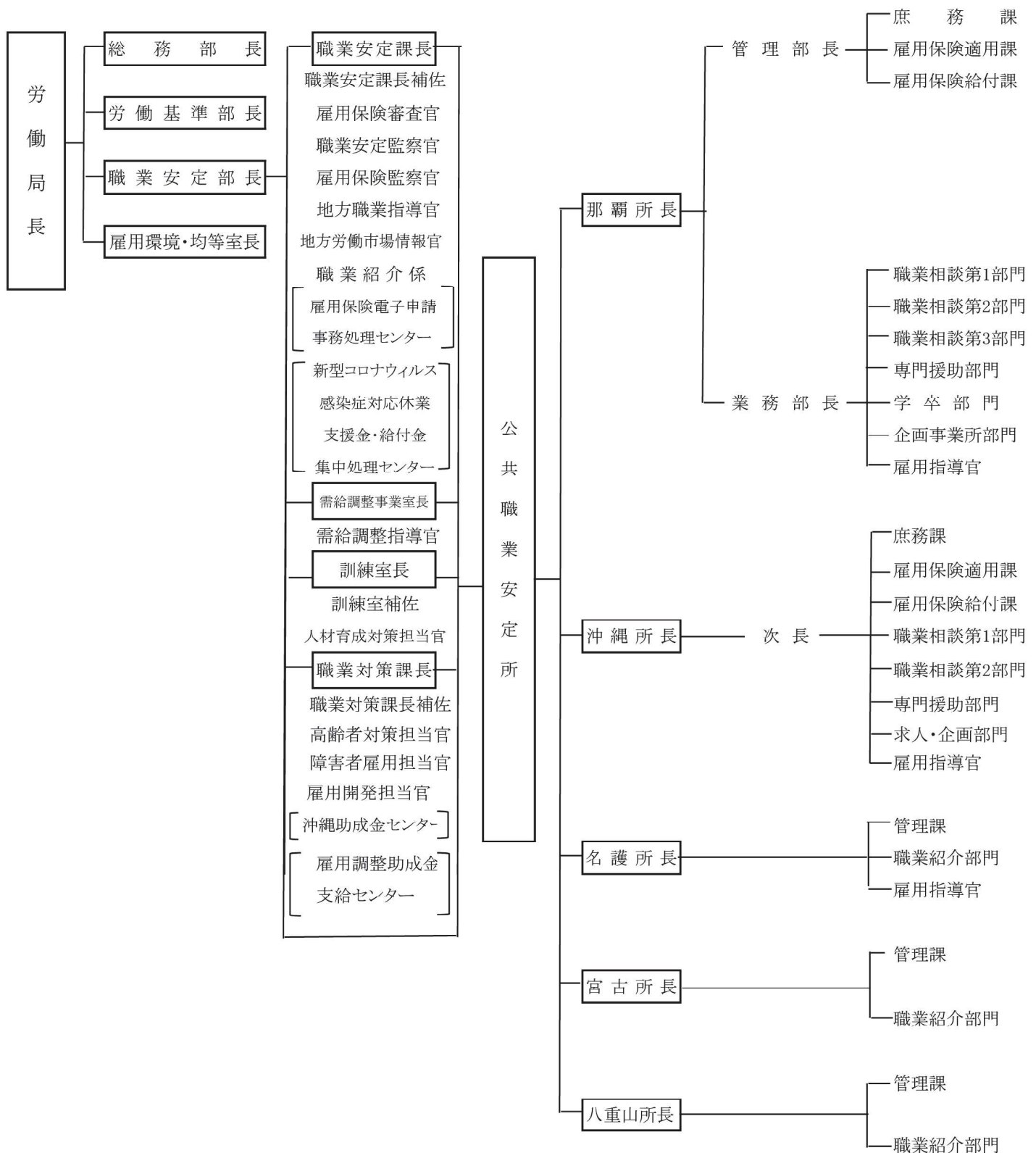
計	実数					構成比				
	計	15～29歳	30～39歳	40～54歳	55歳以上	計	15～29歳	30～39歳	40～54歳	55歳以上
平成 11 (1999) 年	51	25	10	12	5	100.0	49.0	19.6	23.5	9.8
12 (2000)	50	24	9	12	4	100.0	48.0	18.0	24.0	8.0
13 (2001)	53	26	10	13	4	100.0	49.1	18.9	24.5	7.5
14 (2002)	52	22	12	14	4	100.0	42.3	23.1	26.9	7.7
15 (2003)	49	20	11	13	4	100.0	40.8	22.4	26.5	8.2
16 (2004)	49	20	12	12	6	100.0	40.8	24.5	24.5	12.2
17 (2005)	51	20	13	13	6	100.0	39.2	25.5	25.5	11.8
18 (2006)	50	20	13	11	6	100.0	40.0	26.0	22.0	12.0
19 (2007)	47	18	12	12	6	100.0	38.3	25.5	25.5	12.8
20 (2008)	48	18	11	12	6	100.0	37.5	22.9	25.0	12.5
21 (2009)	50	19	11	14	6	100.0	38.0	22.0	28.0	12.0
22 (2010)	51	18	12	14	7	100.0	35.3	23.5	27.5	13.7
23 (2011)	47	17	10	13	8	100.0	36.2	21.3	27.7	17.0
24 (2012)	46	15	11	13	8	100.0	32.6	23.9	26.1	17.4
25 (2013)	39	11	8	11	8	100.0	28.2	20.5	28.2	20.5
26 (2014)	37	12	8	10	6	100.0	32.4	21.6	27.0	16.2
27 (2015)	36	11	8	11	7	100.0	30.6	22.2	30.6	19.4
28 (2016)	31	11	7	8	5	100.0	35.5	22.6	25.8	16.1
29 (2017)	27	9	5	8	5	100.0	33.3	18.5	29.6	18.5
30 (2018)	25	8	5	8	5	100.0	32.0	20.0	32.0	20.0
元 (2019)	20	6	4	7	4	100.0	30.0	20.0	35.0	20.0
令和 2 (2020) 年	25	8	5	8	5	100.0	32.0	20.0	32.0	20.0

資料出所:総務省統計局、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

:完全失業者数は推定値の百位で四捨五入してあるため総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

6. 組織

(1) 職業安定行政機構図(令和3(2021)年10月1日現在)



(2) 公共職業安定所

(令和3(2021)年10月1日現在)

所 名	管 轄 区 域
那覇公共職業安定所 (ハローワーク那覇) 〒900-8601 那覇市おもろまち1-3-25 沖縄職業総合庁舎 電話 098-866-8609	那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市 西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町、久米島町 渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、粟国村、南大東村、北大東村
沖縄公共職業安定所 (ハローワーク沖縄) 〒904-0003 沖縄市住吉1-23-1 沖縄労働総合庁舎 電話 098-939-3200	沖縄市、宜野湾市、うるま市 嘉手納町、北谷町、金武町 中城村、北中城村、読谷村、宜野座村、恩納村
名護公共職業安定所 (ハローワーク名護) 〒905-0021 名護市字東江4-3-12 電話 0980-52-2810	名護市 本部町 国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、伊是名村、伊平屋村、伊江村
宮古公共職業安定所 (ハローワーク宮古) 〒906-0013 宮古島市平良字下里1020 電話 0980-72-3329	宮古島市 多良間村
八重山公共職業安定所 (ハローワーク八重山) 〒907-0004 石垣市登野城55-4 石垣地方合同庁舎 電話 0980-82-2327	石垣市 竹富町、与那国町

(3) 公共職業安定所庁舎外窓口、職業安定行政関係機関等

① ハローワークプラザ、ふるさとハローワーク

名 称	所 在 地	電 話
【庁舎外窓口】 ハローワークプラザ那覇 ハローワークプラザ沖縄	〒900-0021 那覇市泉崎 1-20-1 カフーナ旭橋△街区6階 〒904-0004 沖縄市中央2-28-1 沖縄市雇用促進等施設(旧コリンザ3階)	098-867-8010 098-939-8010

【市町村連携型地域職業相談室】		
糸満市ふるさとハローワーク	〒901-0364 糸満市潮崎町1-1 糸満市役所1階	098-840-8184
豊見城市ふるさとハローワーク	〒901-0292 豊見城市宜保1-1-1 豊見城市役所 1 階	098-856-3335
浦添市ふるさとハローワーク	〒901-2114 浦添市安波茶1-1-1 浦添市役所1階	098-876-0734
宜野湾市ふるさとハローワーク	〒901-8601 宜野湾市野嵩1-1-1 宜野湾市役所敷地内	098-893-5588
うるま市ふるさとハローワーク	〒904-2292 うるま市みどり町1-1-1 うるま市役所本庁舎西棟1階	098-973-5614
【一体的実施施設】		
グッジョブセンターおきなわ	〒900-0021 那覇市泉崎 1-20-1 カフーナ旭橋A街区6階	098-865-5006
グッジョブセンターおきなわ 中部サテライト	〒904-0004 沖縄市中央2-28-1 沖縄市雇用促進等施設(旧コリンザ3階)	098-939-8155
那覇市福祉部保護管理課内 ハローワーク相談コーナー	〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1 那覇市役所本庁舎2階	098-861-5193
浦添市福祉健康部保護課内 就労支援コーナーてだこ	〒901-2501 浦添市安波茶1-1-1 浦添市役所本庁舎3階	098-876-0710

② 公共職業訓練施設

名 称		所 在 地	電 話
沖縄県	浦添職業能力開発校	〒901-2113 浦添市大平531	098-878-5627
	具志川職業能力開発校	〒904-2241 うるま市兼箇段1945	098-973-5954
求職者雇用支援機構 (独)高年齢・障害・	沖縄職業能力開発促進センター (ポリテクセンター沖縄)	〒904-0105 北谷町字吉原 728-6	098-936-1755
	沖縄職業能力開発大学校	〒904-2141 沖縄市池原2994-2	098-934-6282

③ その他関係機関

名 称	所 在 地	電 話
(独) 高年齢・障害者・求職者雇用支援機構 沖縄障害者職業センター	〒900-0006 那覇市おもろまち1-3-25 沖縄職業総合庁舎5階	098-861-1254
(公財) 介護労働安定センター沖縄支部	〒900-0016 那覇市前島3-25-5 とまりん(アネックスビル)1階	098-869-5617
(公財) 産業雇用安定センター沖縄事務所	〒900-0014 那覇市松尾1-19-1 ベル ザ沖縄ビル9階	098-860-0750

Ⅱ 職 業 紹 介 状 況

Ⅱ 職 業 紹 介 状 況

1. 一般職業紹介状況

(1) 概況

求職状況は、新規求職申込件数が対前年度比1.8%増と2年連続の増加、有効求職者数(月平均)も13.2%増と2年連続の増加となった。

求人状況は、新規求人数が対前年度比28.4%減と2年連続の減少、有効求人数(月平均)も30.2%減と11年ぶりの減少となった。

有効求人倍率は、前年度差0.44ポイント低下の0.72倍となった。

第7表 一般職業紹介状況(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

(単位:件・人・%・倍)

項 目 年 度	求 職		求 人		就職件数		有効 求人 倍 率	充足率		就職率	
	A 新規	B月間有効 (月平均)	C 新規	D月間有効 (月平均)	計	うち県外		× 100 新規 求 人 数	× 100 充足 率 一 月 間 有 効 求 人 数	× 100 就職 申 込 件 数 一 月 間 新 規	× 100 就職 件 数 一 月 間 有 効 求 職 者 数
平成 11 年度	73,675	26,528	31,940	6,209	18,329	5,482	0.23	40.3	17.3	24.9	5.8
12	81,243	27,933	39,555	7,903	22,706	7,885	0.28	37.7	15.7	27.9	6.8
13	84,679	30,043	39,253	7,941	21,288	6,121	0.26	38.9	16.0	25.1	5.9
14	90,030	30,824	50,172	10,038	24,682	7,376	0.33	34.8	14.5	27.4	6.7
15	95,610	31,151	55,778	11,319	27,843	9,042	0.36	34.0	14.0	29.1	7.4
16	103,479	33,184	66,074	13,885	30,102	10,409	0.42	30.1	11.9	29.1	7.6
17	107,394	34,983	71,754	15,100	29,822	7,942	0.43	30.5	12.1	27.8	7.1
18	102,806	33,500	71,805	14,986	30,708	8,063	0.45	31.8	12.7	29.9	7.6
19	96,950	31,780	63,681	13,383	29,245	7,931	0.42	33.8	13.4	30.2	7.7
20	97,193	31,498	53,830	11,029	25,040	3,738	0.35	39.9	16.2	25.8	6.6
21	103,544	35,556	52,577	9,989	24,361	1,408	0.28	44.1	19.3	23.5	5.7
22	121,540	38,974	60,412	12,181	24,888	2,282	0.31	37.8	15.6	20.5	5.3
23	126,393	43,124	63,905	13,222	25,476	3,049	0.31	35.8	14.4	20.2	4.9
24	96,557	35,360	71,000	14,923	25,969	2,642	0.42	33.6	13.3	26.9	6.1
25	88,626	31,855	84,676	18,237	26,212	2,713	0.57	28.4	11.0	29.6	6.9
26	83,200	29,377	96,161	21,504	25,549	2,458	0.73	24.5	9.1	30.7	7.2
27	79,742	27,975	108,068	24,441	25,691	2,214	0.87	22.3	8.2	32.2	7.7
28	74,940	26,760	115,705	26,864	25,598	2,195	1	20.7	7.4	34.2	8.0
29	71,168	25,452	122,977	28,882	25,319	2,060	1.13	19.3	6.8	35.6	8.3
30	69,009	24,892	125,307	29,453	23,610	1,762	1.18	17.8	6.3	34.2	7.9
元	70,220	25,673	124,764	29,908	22,911	1,529	1.16	17.5	6.1	32.6	7.4
令和 2 年度	71,490	29,059	89,381	20,882	20,663	1,024	0.72	22.6	8.1	28.9	5.9
対前年度 増減率(差)	1.8	13.2	▲ 28.4	▲ 30.2	▲ 9.8	▲ 33.0	▲ 0.44	5.1	2.0	▲ 3.7	▲ 1.5

資料出所: 職業安定課「職業安定業務統計」

(2) 求職状況

令和2年度の新規求職申込件数は、71,490件で前年度比1.8% (1,270件) 増加となった。

これを雇用形態別にみると、常用は71,005件で前年度比1.4% (1,008件) 増加、臨時・季節は485件で前年度比117.5% (262件) 増加となった。

一方、月間有効求職者数(月平均)は29,059人で、前年度比13.2% (3,386人) 増加となった。

これを雇用形態別の構成比でみると、常用が99.4%とそのうちのほとんどを占めている。

なお、雇用保険受給者(月平均)は12,058人で前年度比26.9% (2,557人) 増加となった。

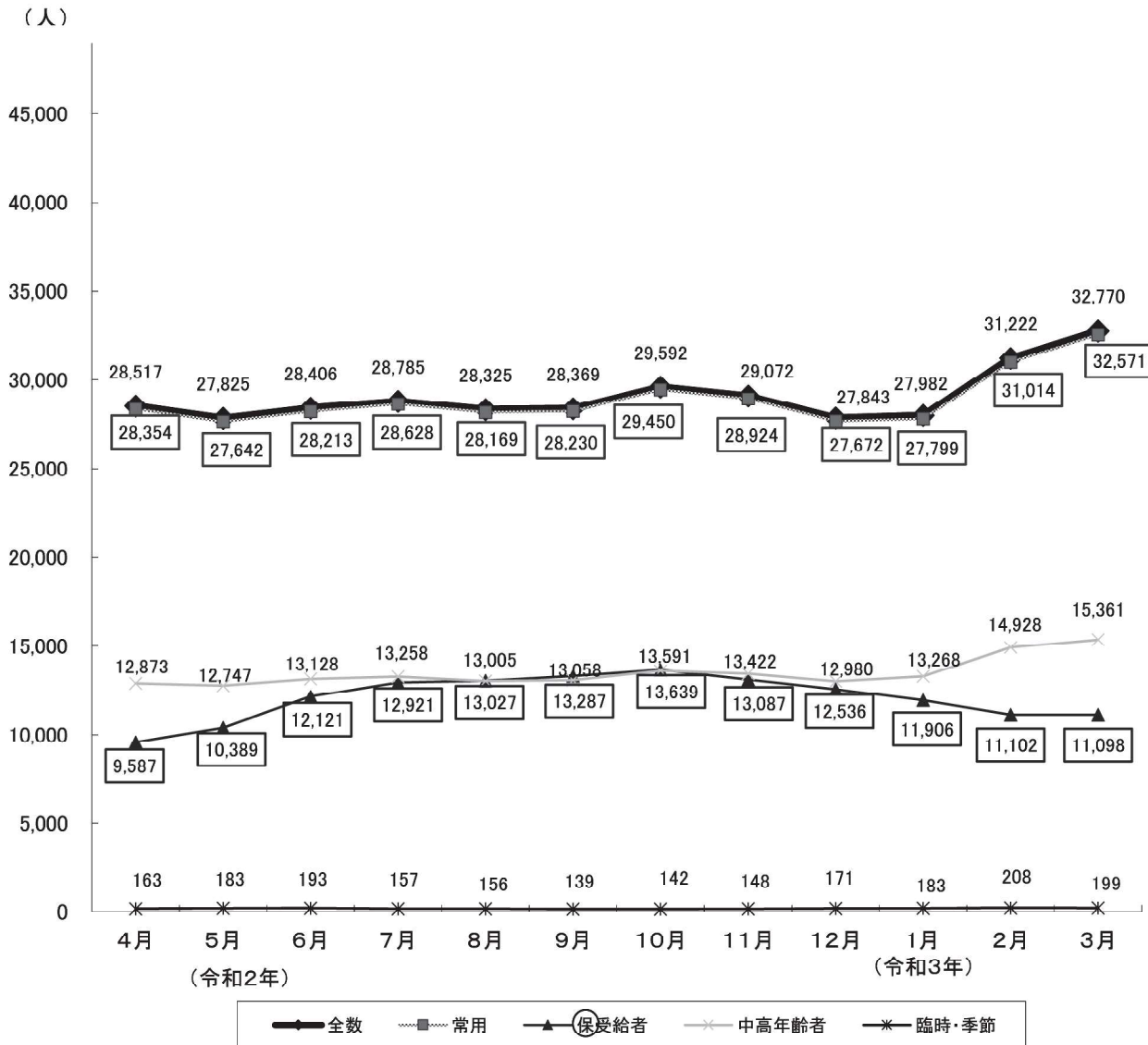
第8表 求 職 状 況

(単位:件・人・%)

年 度 項 目	2年度		元年度		対前年度 増減率
		構成比		構成比	
新規求職申込件数	71,490	100.0	70,220	100.0	1.8
うち常用	71,005	99.3	69,997	99.7	1.4
うち臨時・季節	485	0.7	223	0.3	117.5
うち中高年	22,463	31.4	28,572	40.7	▲ 21.4
雇用保険受給資格決定件数	30,890	43.2	18,405	26.2	67.8
月間有効求職者数(月平均)	29,059	100.0	25,673	100.0	13.2
うち常用	28,889	99.4	25,586	99.7	12.9
うち臨時・季節	170	0.6	87	0.3	95.4
うち中高年	13,468	46.3	11,219	43.7	20.0
うち雇用保険受給者	12,058	41.5	9,501	37.0	26.9

注:新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

第1図 有効求職者の月別推移



(3) 求人状況

令和2年度の新規求人数は前年度比28.4%減の89,381人となった。

これを主な産業別でみると、宿泊業・飲食サービス業58.4%(8,561人)減、卸売業・小売業49.6%(6,321人)減、サービス業(他に分類されないもの)42.9%(5,692人)減、生活関連サービス業・娯楽業41.2%(1,727人)減、情報通信業35.3%(2,973人)減、製造業33.4%(1,401人)減、運輸業・郵便業23.1%(1,211人)減、医療・福祉12.7%(4,613人)減、建設業9.8%(772人)減となった。

産業別構成比でみると、医療・福祉35.5%、サービス業(他に分類されないもの)8.5%、建設業8.0%、卸売業・小売業7.2%、宿泊業・飲食サービス業6.8%となっており、これらの業種で全体の約6割以上を占めている。(第9表及び第2図参照)

新規求人の事業所規模別構成比は、29人以下が59.4%、30～99人が22.4%、100～299人が9.3%となり、29人以下と30～99人の事業所からの求人が全体の8割以上を占めている。(第10表及び第3図参照)

月間有効求人数(月平均)は20,882人で前年度に比べ30.2%(9,026人)の減少となった。

第9表 産業別新規求人数

(単位：人・%)

産業別 年 度	A・B 農、 林、 漁業	C 鉱業、採 石業、砂 利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・ 熱供給・水 道業	G 運 輸 通信業	G 情報 通信業	H 運輸業 郵便業	I 卸 売 小売業 飲食店	I 卸売業 小売業	J 金融保 険業、不 動産業	J 金融業 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯 楽業	O 教育、 学習支 援業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス 業	R サービス 業(他に 分類され ないもの)	S・T 公務・そ の他	全産業
平成 8 年度	264	14	4,552	2,071	34	929			5,287		1,216									9,665		252	24,284
9	231	15	3,815	2,018	40	1,697			5,255		972									10,126		277	24,446
10	287	14	3,710	1,704	37	1,321			6,184		1,228									10,807		276	25,568
11	285	24	4,635	2,358	32	1,852			7,638		1,119									13,681		316	31,940
12	344	14	4,655	2,870	57	2,084			9,735		1,532									17,842		422	39,555
13	320	12	4,693	3,123	33	2,232			8,609		1,393									18,255		583	39,253
14	463	24	4,961	5,829	20	2,996			12,581		1,445									20,850		1,003	50,172
15	399	15	5,269	6,519	32	3,548			12,426		1,771									24,779		1,020	55,778
16	413	22	5,323	8,216	44	4,392			11,755		1,920									33,023		966	66,074
17	377	12	5,880	8,169	46	—	5,689	3,526	—	8,766	—	1,156	640	—	6,908	—	732	9,397	210	—	19,210	1,037	71,754
18	363	20	6,075	6,500	51	—	6,583	3,892	—	8,215	—	1,058	873	—	6,507	—	763	11,178	394	—	17,204	2,129	71,805
19	388	24	5,261	2,735	49	—	7,081	3,004	—	7,904	—	1,071	728	—	6,172	—	964	11,392	318	—	14,477	2,113	63,681
20	369	3	4,247	2,304	43	—	5,791	2,474	—	6,555	—	757	911	2,246	4,818	1,915	1,180	10,883	186	—	6,608	2,540	53,830
21	414	15	3,819	2,050	53	—	5,437	1,880	—	5,836	—	608	955	2,104	4,672	1,995	1,136	11,538	241	—	6,423	3,401	52,577
22	527	14	3,454	1,965	33	—	7,864	1,661	—	6,489	—	513	1,159	2,270	5,383	2,376	1,457	14,233	349	—	7,432	3,233	60,412
23	564	7	3,620	2,024	61	—	7,355	2,354	—	6,747	—	699	1,512	2,258	5,709	2,561	1,575	16,071	308	—	7,319	3,161	63,905
24	620	12	3,691	2,454	54	—	8,309	2,290	—	7,554	—	798	1,435	2,735	6,268	2,616	1,493	17,982	312	—	8,944	3,433	71,000
25	753	30	4,657	2,685	88	—	8,368	3,033	—	8,682	—	705	1,678	3,345	8,754	3,010	1,817	20,262	386	—	12,204	4,219	84,676
26	595	25	4,995	3,129	120	—	8,818	3,716	—	11,097	—	847	2,117	3,505	9,290	3,884	1,942	23,657	540	—	13,359	4,525	96,161
27	676	17	5,224	3,357	160	—	9,810	4,028	—	13,224	—	936	2,543	3,222	10,522	4,434	2,036	26,952	428	—	14,290	6,209	108,068
28	711	27	5,731	4,024	78	—	9,306	4,298	—	13,864	—	935	2,744	3,508	11,761	4,758	2,171	29,034	420	—	15,665	6,670	115,705
29	767	93	7,101	4,092	84	—	8,208	4,248	—	13,983	—	1,107	3,236	3,805	13,108	5,090	2,479	33,169	538	—	15,104	6,765	122,977
30	621	49	7,389	4,601	133	—	8,673	4,882	—	14,256	—	934	3,328	3,770	13,864	4,652	2,364	33,633	485	—	14,095	7,578	125,307
元	480	21	7,905	4,189	128	—	8,424	5,248	—	12,743	—	915	2,521	3,335	14,654	4,194	2,534	36,303	446	—	13,277	7,447	124,764
令和 2 年度	453	42	7,133	2,788	106	—	5,451	4,037	—	6,422	—	484	1,729	2,618	6,093	2,467	2,297	31,690	521	—	7,585	7,465	89,381
産業別構成比	0.5	0.0	8.0	3.1	0.1	—	6.1	4.5	—	7.2	—	0.5	1.9	2.9	6.8	2.8	2.6	35.5	0.6	—	8.5	8.4	100.0
対前年度増減率	▲ 5.6	100.0	▲ 9.8	▲ 33.4	▲ 17.2	—	▲ 35.3	▲ 23.1	—	▲ 49.6	—	▲ 47.1	▲ 31.4	▲ 21.5	▲ 58.4	▲ 41.2	▲ 9.4	▲ 12.7	16.8	—	▲ 42.9	0.2	▲ 28.4

注：平成元年度からパートタイムを含む数値で計上。

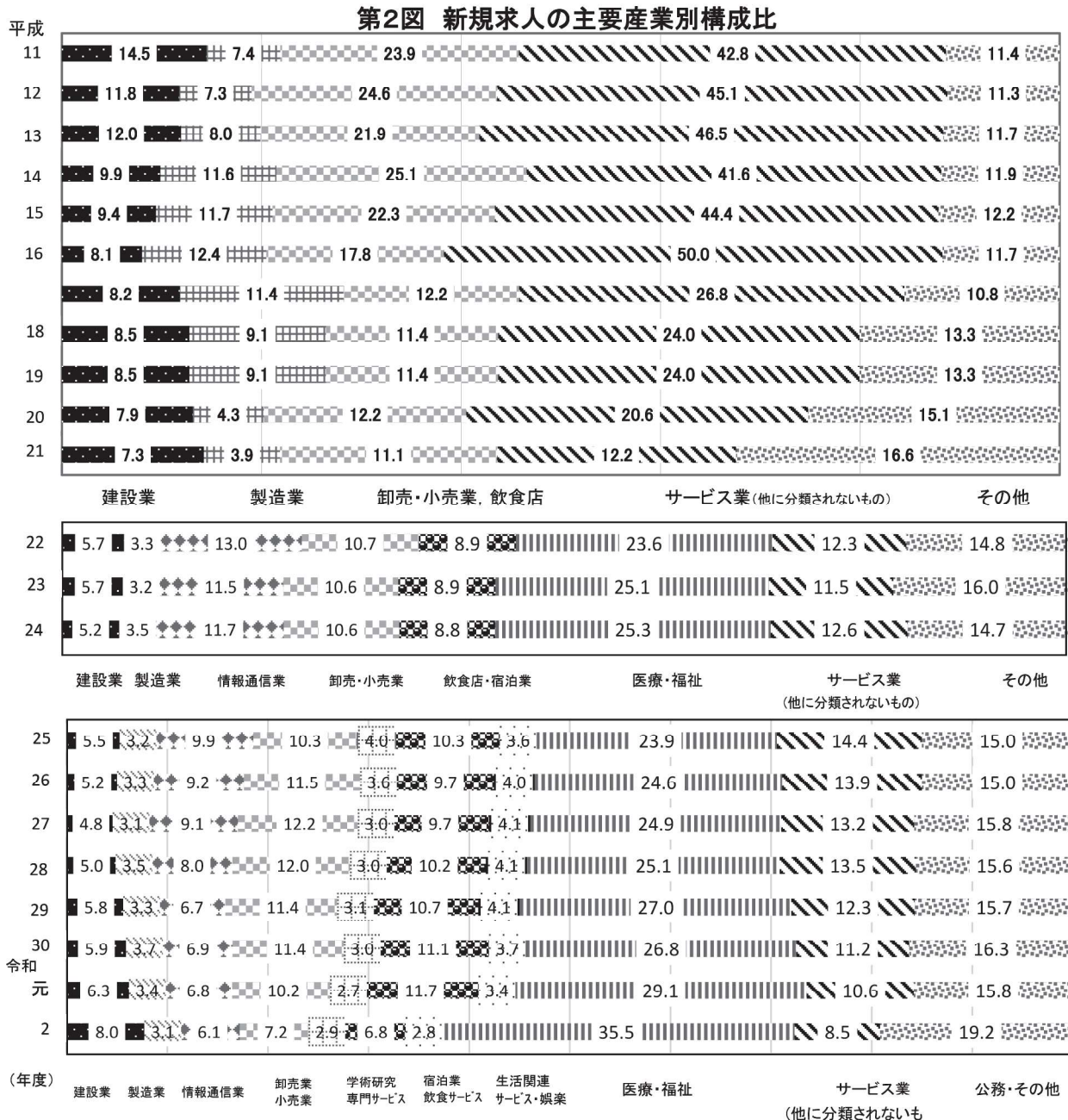
注：平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第10表 事業所規模別新規求人数

(単位：人・%)

規模別 年 度	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	合 計
平成 25 年度	51,429	16,632	9,503	2,914	2,470	1,728	84,676
26	58,822	19,048	10,062	3,370	2,652	2,207	96,161
27	64,130	22,231	12,124	3,861	2,834	2,888	108,068
28	67,646	25,354	12,066	4,282	3,316	3,041	115,705
29	74,377	26,129	12,320	4,166	3,015	2,970	122,977
30	73,379	27,700	12,568	4,344	3,670	3,646	125,307
元	70,768	27,666	13,032	4,959	4,453	3,886	124,764
令和 2 年度	53,135	19,992	8,325	3,230	2,732	1,967	89,381
規模別構成比	59.4%	22.4%	9.3%	3.6%	3.1%	2.2%	100.0
対前年度増減率	▲ 24.9	▲ 27.7	▲ 36.1	▲ 34.9	▲ 38.6	▲ 49.4	▲ 28.4

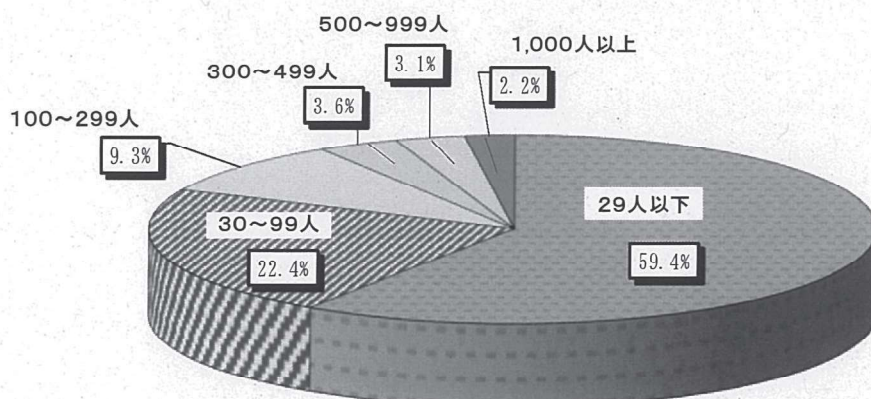
資料出所：職業安定課「職業安定業務統計」



注:平成元年度以降学卒を除き、パートタイムを含む

注:平成20年度からは平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく数値を計上。

第3図 新規求人の事業所規模別構成比



(4)就職状況

令和2年度の就職件数は、20,663件で前年度比9.8%(2,248件)の減少となった。
就職地域別にみると、県内就職件数は19,639件で前年度比8.2%(1,743件)減、
県外就職は1,024件で前年度比33.0%(505件)の減少となった。
なお、平成10年度以降県内就職が県外就職を上回っている。
雇用保険受給者の就職件数は5,267件で前年度比4.4%(245件)の減少となった。

第11表 就 職 状 況

(単位：件・人・%)

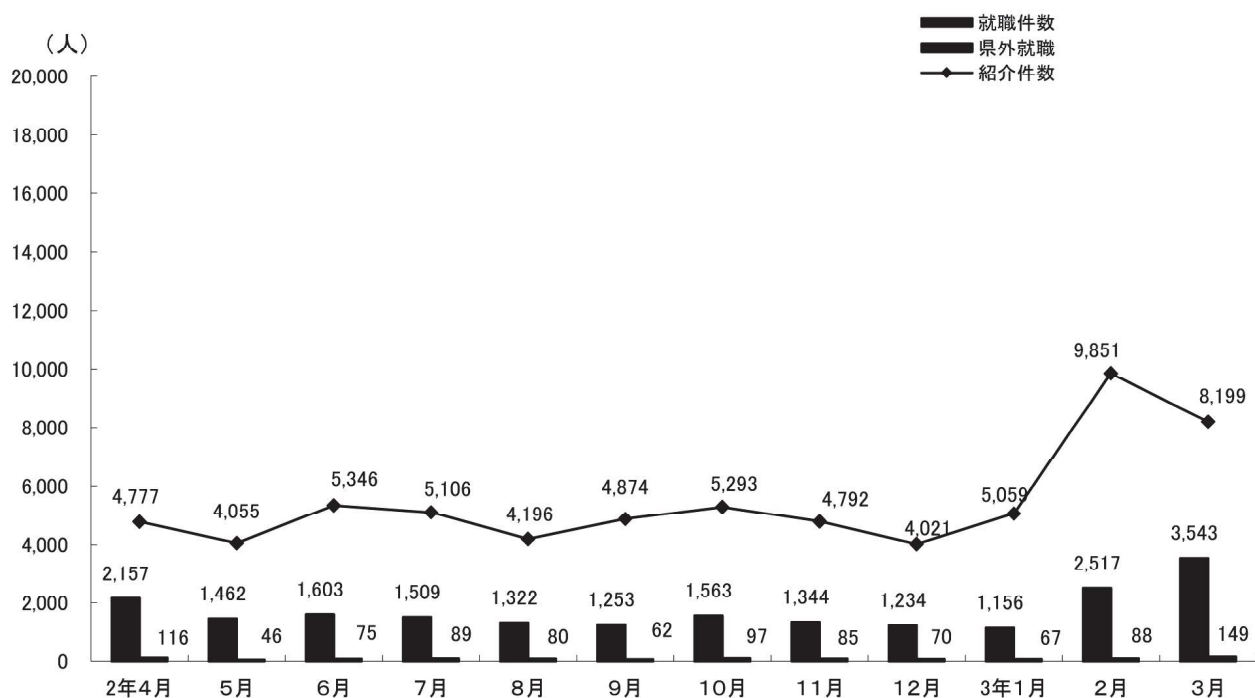
年 度	項 目	就職件数	県 内			県 外			(保) 受 給 者	
			常用	臨時・季節		常用	臨時・季節		構成比	
平成	9 年度	18,828	8,352 (44.4)	7,828 (93.7)	524 (6.3)	10,476 (55.6)	729 (7.0)	9,747 (93.0)	1,548	8.2
	10	15,913	9,616 (60.4)	8,905 (92.6)	711 (7.4)	6,297 (39.6)	650 (10.3)	5,647 (89.7)	1,802	11.3
	11	18,329	12,847 (70.1)	12,151 (94.6)	696 (5.4)	5,482 (29.9)	651 (11.9)	4,831 (88.1)	2,196	12.0
	12	22,706	14,821 (65.3)	14,018 (94.6)	803 (5.4)	7,885 (34.7)	705 (8.9)	7,180 (91.1)	2,644	11.6
	13	21,288	15,167 (71.2)	14,339 (94.5)	828 (5.5)	6,121 (28.8)	737 (12.0)	5,384 (88.0)	2,714	12.7
	14	24,682	17,306 (70.1)	16,357 (94.5)	949 (5.5)	7,376 (29.9)	3,703 (50.2)	3,673 (49.8)	3,348	13.6
	15	27,843	18,801 (67.5)	17,569 (93.4)	1,232 (6.6)	9,042 (32.5)	3,781 (41.8)	5,261 (58.2)	3,869	13.9
	16	30,102	19,693 (65.4)	18,498 (93.9)	1,194 (6.1)	10,409 (34.6)	5,517 (53.0)	4,892 (47.0)	4,439	14.7
	17	29,822	21,880 (73.4)	20,483 (93.6)	1,397 (6.4)	7,942 (26.6)	6,704 (84.4)	1,238 (15.6)	5,611	18.8
	18	30,708	22,645 (73.7)	20,868 (92.2)	1,777 (7.8)	8,063 (26.3)	6,952 (86.2)	1,111 (13.8)	5,947	19.4
	19	29,245	21,314 (72.9)	19,498 (91.5)	1,816 (8.5)	7,931 (27.1)	6,608 (83.3)	1,323 (16.7)	5,559	19.0
	20	25,040	21,302 (85.1)	19,087 (89.6)	2,215 (10.4)	3,738 (14.9)	3,068 (82.1)	670 (17.9)	4,957	19.8
	21	24,361	22,953 (94.2)	20,222 (88.1)	2,731 (11.9)	1,408 (5.8)	1,037 (73.7)	371 (26.3)	5,426	22.3
	22	24,888	22,606 (90.8)	19,961 (88.3)	2,645 (11.7)	2,282 (9.2)	1,783 (78.1)	499 (21.9)	5,747	23.1
	23	25,476	22,427 (88.0)	20,085 (89.6)	2,342 (10.4)	3,049 (12.0)	2,274 (74.6)	775 (25.4)	5,754	22.6
	24	25,969	23,327 (89.8)	20,896 (89.6)	2,431 (10.4)	2,642 (10.2)	2,169 (82.1)	473 (17.9)	5,825	22.4
	25	26,212	23,499 (89.6)	21,396 (91.1)	2,103 (8.9)	2,713 (10.4)	2,363 (87.1)	350 (12.9)	5,905	22.5
	26	25,549	23,091 (90.4)	21,093 (91.3)	1,998 (8.7)	2,458 (9.6)	2,027 (82.5)	431 (17.5)	5,624	22.0
	27	25,691	23,477 (91.4)	21,023 (89.5)	2,454 (10.5)	2,214 (8.6)	1,844 (83.3)	370 (16.7)	5,815	22.6
	28	25,598	23,403 (91.4)	21,021 (89.8)	2,382 (10.2)	2,195 (8.6)	1,817 (82.8)	378 (17.2)	5,664	22.1
	29	25,319	23,259 (91.9)	21,046 (90.5)	2,213 (9.5)	2,060 (8.1)	1,722 (83.6)	338 (16.4)	5,655	22.3
	30	23,610	21,848 (92.5)	19,923 (91.2)	1,925 (8.8)	1,762 (7.5)	1,510 (85.7)	252 (14.3)	5,658	24.0
	元	22,911	21,382 (93.3)	19,684 (92.1)	1,698 (7.9)	1,529 (6.7)	1,337 (87.4)	192 (12.6)	5,512	24.1
令和	2 年度	20,663	19,639 (95.0)	18,014 (91.7)	1,625 (8.3)	1,024 (5.0)	899 (87.8)	125 (12.2)	5,267	25.5
対前年度増減率		▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 33.0	▲ 32.8	▲ 34.9	▲ 4.4	1.4

資料出所：職業安定課「職業安定業務統計」

注：パートタイムを含む数値を計上。

注：()は構成比。

第4図 月別職業紹介・就職状況



資料出所：職業安定課「職業安定業務統計」

(5) 年齢別常用職業紹介状況

令和2(2020)年度の常用職業紹介状況をみると、月間有効求職者数が28,889人(月平均)で、月間有効求人数が18,517人(月平均)となり、有効求人倍率0.64倍と前年度に比べ0.37ポイント低下となった。

年齢階層別に構成比をみると、有効求職者は30～44歳が32.2%で最も多く、45歳未満の求職者が全体の53.7%を占めている。

一方、有効求人数も30歳未満が29.7%と最も多く、次いで30～44歳が29.3%と45歳未満の求人が全体の59.0%を占めている。

また、就職件数では30～44歳が36.3%と最も多く、45歳未満の就職件数が全体の56.1%を占める。

第12表 年齢別常用職業紹介状況(令和2(2020)年度)

(単位：人・件・%・倍)

項目 年齢区分	月間有効求職者			月間有効求人数		就 職 件 数		有効求人 倍 率
		構成比	(受給者)		構成比		構成比	
30歳未満	74,479 (69,253)	21.5 (22.6)	29,695 (24,120)	66,074 (91,551)	29.7 (29.6)	3,749 (4,243)	19.8 (20.2)	0.89 (1.32)
30～44歳	111,506 (103,564)	32.2 (33.7)	48,851 (41,066)	65,070 (90,157)	29.3 (29.1)	6,862 (7,775)	36.3 (37.0)	0.58 (0.87)
45～54歳	72,334 (61,076)	20.9 (19.9)	31,849 (23,412)	40,615 (56,467)	18.3 (18.2)	4,146 (4,471)	21.9 (21.3)	0.56 (0.92)
55歳以上	88,347 (73,138)	25.5 (23.8)	33,757 (25,248)	50,442 (71,429)	22.7 (23.1)	4,156 (4,532)	22.0 (21.6)	0.57 (0.98)
合 計	346,666 (307,031)	100.0 (100.0)	144,152 (113,846)	222,201 (309,604)	100.0 (100.0)	18,913 (21,021)	100.0 (100.0)	0.64 (1.01)

資料出所：職業安定課「職業安定業務統計」

注：()内は令和元(2019)年度

注：年齢別「月間有効求人数」は、均等配分方式で算出。

注：「月間有効求職者数」と「月間有効求人数」の月平均とは、それぞれの合計を12(ヶ月)で割り、小数点第1位を四捨五入した数値である。

2. 新規学卒者の職業紹介状況

(1) 中学校卒業生

令和3(2021)年6月末の調査結果によれば、令和3(2021)年3月卒の求職者は1人で前年に比べ50.0%(1人)の減少となった。

一方、県内求人は0人で前年と同水準となり、就職者内定者数は1人で就職率は100.0%、前年差50.0ポイントの増加となった。

第13表 中学校卒業生の職業紹介状況

(単位:人・%・ポイント)

項目 年次	就職希望者数		求 人 数	他 県 か ら の 受 求 人 数	就 職 内 定 者 数			就職内定率	
		うち男				うち県外	うち男	沖 縄	全 国
平成14(2002)年	30	24	3	50	6	3	4	20.0	78.6
15(2003)年	70	56	10	67	6	3	5	8.6	76.5
16(2004)年	52	33	6	67	4	0	3	7.7	78.7
17(2005)年	39	24	4	43	10	1	5	25.6	82.8
18(2006)年	42	27	5	50	6	1	2	14.3	87.2
19(2007)年	33	14	5	48	13	2	5	39.4	88.7
20(2008)年	44	22	1	82	14	0	8	34.1	88.6
21(2009)年	26	16	9	106	10	1	4	38.5	80.7
22(2010)年	50	19	6	76	7	1	5	20.0	69.9
23(2011)年	46	24	2	62	11	1	3	23.9	76.0
24(2012)年	28	16	0	45	22	1	13	78.6	80.9
25(2013)年	28	25	1	13	5	1	3	17.9	81.5
26(2014)年	71	60	0	0	2	1	0	2.8	84.8
27(2015)年	23	17	0	7	1	0	1	4.3	87.3
28(2016)年	41	31	5	11	1	1	1	2.4	87.4
29(2017)年	21	19	0	7	0	0	0	0.0	89.3
30(2018)年	28	19	0	5	4	2	3	14.3	89.8
31(2019)年	30	24	0	0	1	1	1	3.3	94.8
令和2(2020)年	2	1	0	0	1	1	1	50.0	91.9
3(2021)年 3月卒	1	0	0	—	1	1	0	100.0	—
対前年増減率(差)	▲ 50.0	▲ 100.0	—	—	0.0	0.0	▲ 100.0	50.0P	—

資料出所: 職業安定課「学卒業報告」(6月末現在)

※全国の内定率は令和4(2022)年9月上旬ごろ公表予定

(2) 高校卒業者

令和3(2021)年3月卒の就職希望者数は1,692人で、前年に比べ18.8%(393人)の減少となった。

求人数は県内求人が2,869人で前年に比べ25.1%(961人)の減少となり、就職内定者数は、1,668人で、前年に比べ18.7%(383人)の減少となった。

就職内定率は98.6%で、前年に比べ0.2ポイント上昇した。

[統計表の新規学卒者の地域別安定所別就職状況(高校)104頁参照]

第14表 高校卒業者の職業紹介状況

(単位:人・%・ポイント)

項目 年次	就職希望者数		求 人 数	他 県 からの 受 求 人 数	就 職 内 定 者 数			就職内定率	
		うち男				うち県外	うち男	沖 縄	全 国
平成11(1999)年	2,829	1,451	741	4,595	1,852	1,126	907	65.5	96.8
12(2000)年	2,463	1,284	761	1,930	1,436	775	714	58.3	95.6
13(2001)年	2,347	1,166	893	2,084	1,639	821	794	69.8	95.9
14(2002)年	2,257	1,139	839	2,162	1,409	777	699	62.4	94.8
15(2003)年	2,179	1,075	1,037	1,719	1,609	880	768	73.8	95.1
16(2004)年	2,488	1,240	1,553	1,658	1,956	989	1,026	78.6	95.9
17(2005)年	2,551	1,368	1,218	1,623	2,167	1,040	1,170	84.9	97.2
18(2006)年	2,329	1,234	1,453	1,535	2,146	1,198	1,135	92.1	98.1
19(2007)年	2,566	1,356	1,602	2,257	2,386	1,282	1,277	93	98.4
20(2008)年	2,408	1,260	1,420	2,379	2,221	1,204	1,180	92.2	98.3
21(2009)年	2,093	1,090	1,137	2,077	1,789	963	944	85.5	97.8
22(2010)年	1,820	980	810	1,111	1,489	729	820	81.8	97.2
23(2011)年	1,798	972	1,069	889	1,557	694	877	86.6	97.8
24(2012)年	1,802	992	1,123	782	1,594	659	901	88.5	98.5
25(2013)年	1,945	1,048	1,399	—	1,757	676	956	90.3	99
26(2014)年	1,987	1,067	1,703	—	1,839	641	996	92.6	99.3
27(2015)年	2,076	1,221	2,261	—	1,925	678	1,145	92.7	99.6
28(2016)年	2,065	1,203	2,742	—	1,933	646	1,131	93.6	99.7
29(2017)年	2,117	1,208	2,874	—	1,991	620	1,148	94	99.5
30(2018)年	1,986	1,222	3,186	—	1,917	634	1,175	96.5	99.7
31(2019)年	2,160	1,339	3,594	—	2,127	722	1,328	98.5	99.7
令和2(2020)年	2,085	1,298	3,830	—	2,051	637	1,275	98.4	99.7
3(2021)年 3月卒	1,692	1,114	2,869	—	1,668	504	1,099	98.6	—
対前年増減率(差)	▲ 18.8	▲ 14.2	▲ 25.1	—	▲ 18.7	▲ 20.9	▲ 13.8	0.2P	—

資料出所: 職業安定課「学卒業務報告」(6月末現在)

※全国の内定率は令和4(2022)年11月上旬頃公表予定

(3) 大学等卒業者

令和3(2021)年3月卒の求職者数は6,328人(短大429人、大学2,520人、専修学校等3,379人)で前年に比べ5.1%(342人)の減少となった。

就職内定者数は5,429人(短大401人、大学2,168人、専修学校等2,860人)で、前年に比べ8.8%(521人)の減少となった。これを県内・外別の就職内定状況でみると、県内が4,178人で、県外が1,251人となり、県内就職内定者の割合が高く全体の77.0%を占めている。

(学校種別の県内就職内定者の割合は、短大76.1%、大学71.8%、専修学校等81.0%)。

また、就職内定率は85.8%で前年を3.4ポイント低下した。

第15表 大学等卒業者の職業紹介状況

(単位:人・%・ポイント)

項目 年次	求 職 者 数		就 職 内 定 者 数			就 職 内 定 率 (%)
		うち男		うち県外	うち男	
令和3(2021)年3月卒計	6,328	2,963	5,429	1,251	2,438	85.8
短 大	429	101	401	96	96	93.5
大 学	2,520	1,304	2,168	612	1,122	86.0
専修学校等	3,379	1,558	2,860	543	1,220	84.6
令和2(2020)年3月卒計	6,670	3,162	5,950	1,570	2,759	89.2
短 大	438	92	424	126	89	96.8
大 学	2,748	1,495	2,487	781	1,354	90.5
専修学校等	3,484	1,575	3,039	663	1,316	87.2
対前年増減率(差)計	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 20.3	▲ 11.6	▲ 3.4
短 大	▲ 2.1	9.8	▲ 5.4	▲ 23.8	7.9	▲ 3.3
大 学	▲ 8.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 21.6	▲ 17.1	▲ 4.5
専修学校等	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 18.1	▲ 7.3	▲ 2.6

資料出所:職業安定課「学卒業務報告」

注:各年とも3月末現在。

3. 広域職業紹介状況

令和2(2019)年度の広域職業紹介就職者は95人で、前年度比58.3%(133人)減で3年連続の減少となった。
就職者を地域別の構成比でみると、愛知県51.6%、東京都12.6%の順となっており、この2都県で全体の64.2%を占めている。

第17表 広域職業紹介状況(就職件数)

(単位:人・%)

年度	安定所別	計	那 覇	沖 縄	名 護	宮 古	八 重 山
平成 14 (2002) 年度		88	45	33	5	4	1
15 (2003)		61	32	28	1	0	0
16 (2004)		39	25	12	2	0	0
17 (2005)		191	167	22	1	1	0
18 (2006)		240	179	56	2	3	0
19 (2007)		177	143	29	3	2	0
20 (2008)		180	148	24	2	6	0
21 (2009)		120	112	6	0	2	0
22 (2010)		58	55	2	0	0	1
23 (2011)		87	85	2	0	0	0
24 (2012)		158	150	2	0	0	6
25 (2013)		143	111	0	0	23	9
26 (2014)		161	119	2	1	33	6
27 (2015)		150	118	1	0	29	2
28 (2016)		143	112	3	1	21	6
29 (2017)		364	-	347	17	-	-
30 (2018)		298	-	298	-	-	-
令和 元 (2019)		228	-	228	-	-	-
2 (2020) 年度		95	-	95	-	-	-

資料: 職業安定課「定例業務報告」

※指定地域から外れた安定所については「-」と表記している。

第18表 地域別就職状況

(単位:人・%)

年度	県別	埼 玉	東 京	神 奈 川	岐 阜	静 岡	愛 知	京 都	大 阪	兵 庫	そ の 他	計
平成 22 (2010) 年度		2	13	7	1	0	15	1	3	0	16	58
23 (2011)		2	22	7	0	1	8	3	8	1	35	87
24 (2012)		2	41	13	3	3	30	3	13	2	48	158
25 (2013)		4	45	11	1	0	24	3	4	0	51	143
26 (2014)		1	42	22	0	1	30	4	6	0	55	161
27 (2015)		6	37	22	2	1	14	1	6	3	58	150
28 (2016)		10	31	13	0	1	22	1	10	2	53	143
29 (2017)		5	21	10	0	1	288	0	7	2	30	364
30 (2018)		2	42	8	0	1	202	4	6	1	32	298
令和 元 (2019)		2	12	9	0	1	169	0	4	0	31	228
2 (2020) 年度		1	12	1	0	0	49	0	1	0	31	95
構 成 比		1.1	12.6	1.1	0.0	0.0	51.6	0.0	1.1	0.0	32.6	100.0

資料: 職業安定課「定例業務報告」

4. 中高年齢者の職業紹介状況

(1) 職業紹介状況

本県の労働市場は、若年失業者の滞留等により、中高年齢者の再就職は厳しい状況であるものの、ここ数年は県内の雇用情勢の改善などから、就職率は上昇していたが、令和2年度は低下している。令和2年度の中高年齢者新規求職申込件数は17,882件で、前年度に比べ2.7%(472件)の増加となった。就職件数は3,957件で、前年度に比べて22.9%(1,172件)の減少となった。

また、新規求職申込件数に対する就職率は22.1%で、前年度に比べて7.4ポイント低下となり、月間有効求職者数に対する就職率は4.4%で前年度に比べて2.3ポイント低下となった。

第19表 中高年齢者の職業紹介状況

(単位:件・人・%・ポイント)

項目 年度	新規求職 申込件数	月間有効求職者数 (月平均)	就 職 件 数		就 職 率	
				うち常用	対新規求職申込件数	対月間有効求職者数
平成 10 年度	12,968	7,036	1,890	1,170	14.6	2.2
11	13,656	7,285	2,333	1,756	17.1	2.7
12	14,702	7,433	2,477	1,791	16.8	2.8
13	14,817	7,697	2,430	1,908	16.4	2.6
14	15,577	7,010	2,621	2,184	16.8	3.1
15	15,682	6,697	2,851	2,356	18.2	3.5
16	15,208	6,598	2,977	2,476	19.6	3.8
17	16,028	6,721	2,987	2,628	18.6	3.7
18	16,534	6,733	3,442	3,036	20.8	4.3
19	16,354	6,669	3,265	2,879	20.0	4.1
20	17,877	6,961	3,206	2,796	17.9	3.8
21	19,511	8,185	3,255	2,839	16.7	3.3
22	24,254	9,181	3,122	2,725	12.9	2.8
23	24,952	10,212	3,476	3,089	13.9	2.8
24	19,229	8,424	3,801	3,406	19.8	3.8
25	17,476	7,357	4,120	3,744	23.6	4.7
26	17,111	6,794	4,241	3,883	24.8	5.2
27	16,817	6,538	4,276	3,868	25.4	5.5
28	16,290	6,314	4,541	4,102	27.9	6.0
29	16,191	6,071	4,789	4,397	29.6	6.6
30	16,409	6,078	5,164	4,761	31.5	7.1
元	17,410	6,374	5,129	4,785	29.5	6.7
令和 2 年度	17,882	7,513	3,957	3,642	22.1	4.4
対前年度増減率	2.7	17.9	▲ 22.9	▲ 23.9	▲ 7.4	▲ 2.3

資料出所: 職業安定課「職業安定業務統計」

注: パートタイムを除く。

(2) 定年制実施状況

沖縄県の定年制実施状況は、令和2年6月1日現在の調査対象企業1,889社のうち、定年を定めている企業は1,817社(96.2%)で、定年の定めのない企業は72社(3.8%)となっている。(第20表)

定年制を定めている企業(1,817社)のうち、定年年齢を65歳以上に定めている企業は365社(20.1%)となっている。(第21表)

第20表 定年を定めている企業の状況

年度別	企業数	定 年 を 定 め て い る 企 業						定めてない企業	
				一 律 定 年		職 種 別 ・ 選 択 別 等			
20	901	874	97.0	796	88.3	78	8.7	27	3.0
21	1,419	1,369	96.5	1,275	89.9	94	6.6	50	3.5
22	1,444	1,385	95.9	1,282	88.8	103	7.1	59	4.1
23	1,414	1,358	96.0	1,263	89.3	95	6.7	56	4.0
24	1,510	1,446	95.8	1,355	89.7	91	6.0	64	4.2
25	1,534	1,469	95.8	—	—	—	—	65	4.2
26	1,601	1,534	95.8	—	—	—	—	67	4.2
27	1,633	1,572	96.3	—	—	—	—	61	3.7
28	1,705	1,638	96.1	—	—	—	—	67	3.9
29	1,774	1,699	95.8	—	—	—	—	75	4.2
30	1,820	1,745	95.9	—	—	—	—	75	4.1
元	1,841	1,769	96.1	—	—	—	—	72	3.9
令和 2 年度	1,889	1,817	96.2	—	—	—	—	72	3.8

資料出所：職業対策課「高年齢者雇用状況報告」各年度6月1日現在の状況

注：平成25年度以降、一律定年、職種別・選択別等の項目は調査対象外。

第21表 定年制における定年年齢の状況

年度別	企業数	60歳未満	60歳以上	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	60歳以上の割合
20	796	0	796	695	3	5	16	1	76	100.0
21	1,275	0	1,275	1,091	2	8	34	0	140	100.0
22	1,282	0	1,282	1,103	2	11	10	17	139	100.0
23	1,263	0	1,263	1,087	2	5	11	14	144	100.0
24	1,355	0	1,446	1,230	3	7	10	12	184	100.0
25	1,469	0	1,469	1,226	6	4	9	2	222	100.0
26	1,534	0	1,534	1,270	6	5	8	2	243	100.0
27	1,572	0	1,572	1,303	5	6	7	2	249	100.0
28	1,638	0	1,638	1,352	3	6	8	1	268	100.0
29	1,699	0	1,699	1,352	3	6	8	2	280	100.0
30	1,745	0	1,745	1,420	2	7	10	1	305	100.0
元	1,769	0	1,769	1,421	2	6	14	0	326	100.0
令和 2 年度	1,817	0	1,817	1,429	2	7	13	1	365	100.0

資料出所：職業対策課「高年齢者雇用状況報告」各年度6月1日現在の状況

注1：対象企業は平成17年以前50人以上、18年度以降51人以上、平成21年度以降は31人以上。

注2：平成24年度以前は、一律定年制における定年年齢の状況。

第22-1表 産業別高年齢者雇用状況

(令和2年6月1日現在)(単位:人・%)

項 目			区 分		企業数		①常用労働者数		②うち高年齢者数		高年齢者の割合	
											R2.6.1	R1.6.1
											(%)	(%)
産 業 別	A B	01～04 農・林・漁業	5	(4)	224	(185)	83	(79)	37.1	(42.7)		
	C	05 鉱業、採石業、砂利採取業	2	(2)	107	(102)	31	(27)	29.0	(26.5)		
	D	06～08 建設業	185	(169)	12,348	(11,497)	3,192	(2,919)	25.9	(25.4)		
	E	09～32 製造業	149	(146)	13,671	(13,693)	3,450	(3,304)	25.2	(24.1)		
	F	33～36 電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	4	(4)	1,986	(1,961)	159	(142)	8.0	(7.2)		
	G	37～41 情報通信業	78	(78)	8,905	(9,946)	635	(674)	7.1	(6.8)		
	H	42～49 運輸業、郵便業	166	(172)	20,868	(19,518)	7,857	(7,974)	37.7	(40.9)		
	I	50～61 卸売業・小売業	289	(288)	48,950	(49,818)	10,283	(9,886)	21.0	(19.8)		
	J	62～67 金融業・保険業	19	(18)	7,066	(7,118)	1,236	(1,234)	17.5	(17.3)		
	K	68～70 不動産業、物品賃貸業	56	(50)	4,493	(4,329)	1,001	(859)	22.3	(19.8)		
	L	71～74 学術研究、 専門・技術サービス業	59	(63)	4,994	(5,262)	904	(923)	18.1	(17.5)		
	M	75～77 宿泊業、飲食サービス業	114	(113)	16,671	(16,372)	3,796	(3,554)	22.8	(21.7)		
	N	78～80 生活関連サービス業、娯楽業	76	(74)	8,128	(10,028)	2,157	(2,279)	26.5	(22.7)		
	O	81, 82 教育、学習支援	51	(52)	8,024	(7,867)	1,397	(1,365)	17.4	(17.4)		
	P	83～85 医療、福祉	465	(442)	72,558	(66,897)	15,022	(13,715)	20.7	(20.5)		
	Q	86, 87 複合サービス事業	13	(11)	5,525	(5,393)	1,507	(1,473)	27.3	(27.3)		
	R	(他に分類されないもの) サービス業	158	(155)	21,590	(22,499)	9,477	(9,402)	43.9	(41.8)		
	T	分類不能	0	(0)		(0)	0	(0)	#DIV/0!	#DIV/0!		
	合 計			1,889	(1,841)	256,108	(252,485)	62,187	(59,809)	24.3	(23.7)	

資料出所:職業対策課「高年齢者雇用状況報告」

注:()は令和元年6月1日の数値

第22-2表 規模別高年齢者雇用状況

規 模 別	区 分	企業数		①常用労働者数		②うち高年齢者数		高年齢者の割合	
								R2.6.1	R1.6.1
								%	%
規 模 別	100人以下	1,343	(1,287)	71,787	(69,077)	19,918	(18,294)	27.7	(26.5)
	101～300人	418	(420)	69,008	(68,835)	17,088	(16,646)	24.8	(24.2)
	301～500人	63	(71)	24,540	(27,029)	6,028	(6,658)	24.6	(24.6)
	501～1,000人	40	(37)	26,225	(24,404)	6,789	(5,722)	25.9	(23.4)
	1,001人以上	25	(26)	64,548	(63,140)	12,364	(12,489)	19.2	(19.8)
	計	1,889	(1,841)	256,108	(252,485)	62,187	(59,809)	24.3	(23.7)

資料出所:職業対策課「高年齢者雇用状況報告」

注:()は令和元年6月1日の数値

5. 障害者の職業紹介状況

(1) 職業紹介状況

令和2年度の新規求職申込件数は3,140件で、前年度に比べ9.3%(268件)の増加となった。
就職件数は1,504件で、前年度に比べ9.9%(166件)の減少となった。

また、令和3年3月末現在の登録者数は18,317人で、前年同期に比べ6.0%(1,034人)の増加となり、これを構成比で見ると、有効求職者が31.8%、就業中の者が48.0%、保留中の者が20.2%となっている。

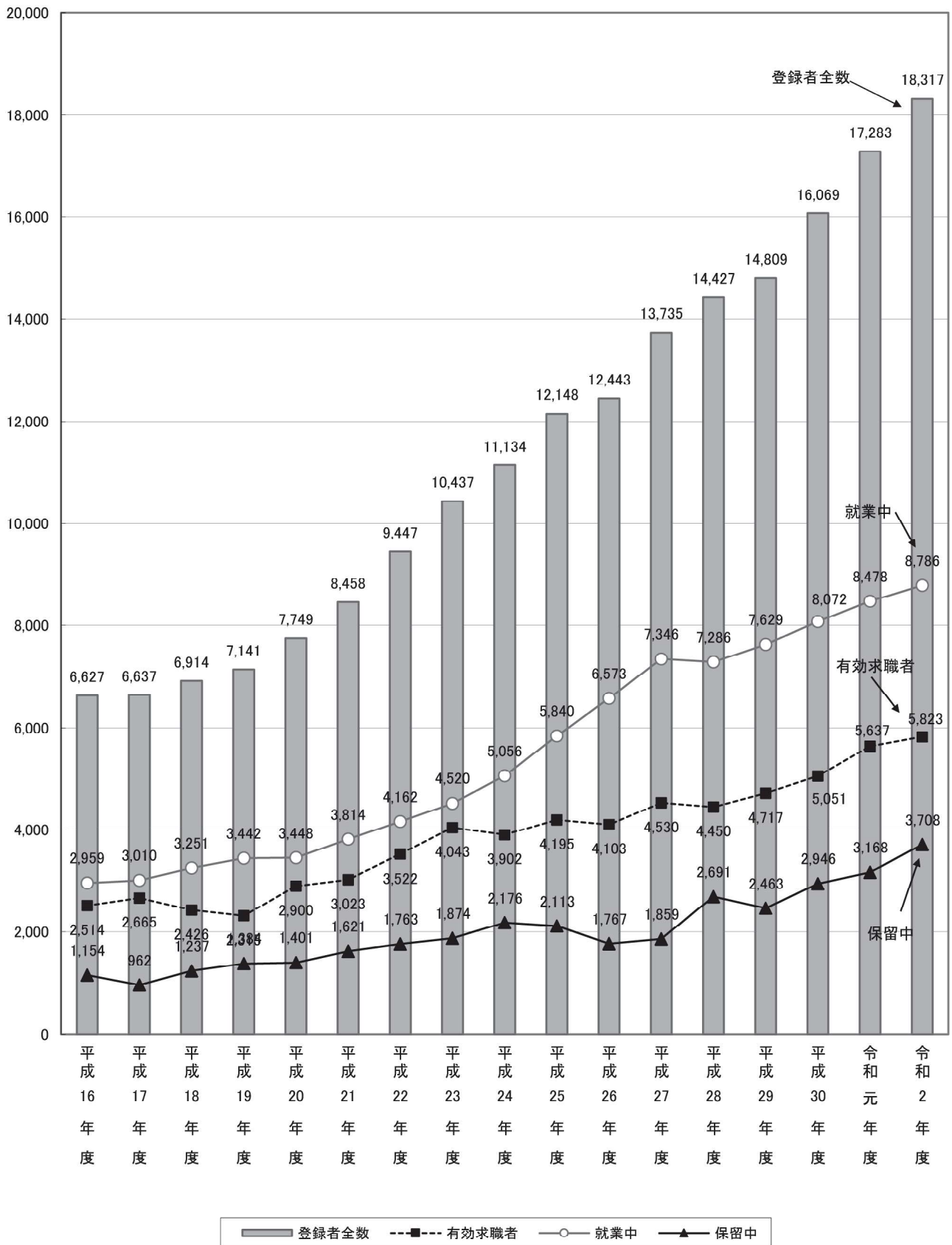
第23表 障害者の職業紹介状況

(単位:人・%)

年度	項目	新規求職 申込件数	就職件数	新 規 登録者数	期末現在登録者数(各年度3月末)			
					登録全数	有効求職者	就業中	保留中
平成 7 年度		712	312	337	3,977	1,294	2,245	438
8		789	233	364	4,076	1,450	2,102	524
9		776	280	425	4,396	1,733	2,179	484
10		706	279	374	4,760	1,973	2,233	554
11		770	395	398	5,136	2,137	2,378	621
12		846	391	431	5,315	2,041	2,554	720
13		855	266	428	5,447	2,133	2,555	759
14		834	314	445	5,854	2,500	2,581	773
15		899	405	538	6,339	2,607	2,733	999
16		981	435	564	6,627	2,514	2,959	1,154
17		1,143	490	614	6,637	2,665	3,010	962
18		1,321	567	650	6,914	2,426	3,251	1,237
19		1,462	538	745	7,141	2,315	3,442	1,384
20		1,639	562	874	7,749	2,900	3,448	1,401
21		1,628	734	918	8,458	3,023	3,814	1,621
22		1,812	714	1,051	9,447	3,522	4,162	1,763
23		2,058	875	1,135	10,437	4,043	4,520	1,874
24		2,068	1,109	1,080	11,134	3,902	5,056	2,176
25		2,386	1,433	1,270	12,148	4,195	5,840	2,113
26		2,585	1,677	1,270	12,443	4,103	6,573	1,767
27		2,728	1,714	1,352	13,735	4,530	7,346	1,859
28		2,825	1,795	1,267	14,427	4,450	7,286	2,691
29		2,908	1,899	1,239	14,809	4,717	7,629	2,463
30		2,933	1,912	1,332	16,069	5,051	8,072	2,946
元		2,872	1,670	1,312	17,283	5,637	8,478	3,168
令和 2 年度		3,140	1,504	1,287	18,317	5,823	8,786	3,708
対前年度増減率		9.3	▲ 9.9	▲ 1.9	6.0	3.3	3.6	17.0

資料出所:職業安定課「職業安定業務統計」

第5図 期末現在登録者の推移



※各年度3月末

(2)障害者雇用率達成状況

障害者の法定雇用率2.2%が適用される民間企業1,014社(常用労働者数45.5人以上規模の企業)において雇用されている障害者の数は4,891.0人で、前年より176.5人(3.74%)増加し、過去最高を更新した。実雇用率は2.74%(前年2.66%)と前年より0.08ポイント増加した。全国平均の実雇用率は2.15%であり、全国平均の実雇用率を25年連続で上回っている。法定雇用率達成企業数は、631社(前年601社)と前年より30社増加し、雇用率達成企業割合は62.2%(前年59.3%)と前年より2.9ポイント上昇した。

○ 企業規模別状況

沖縄県の実雇用率2.74%を上回ったのは、「100～300人未満」の2.93%、「300～500人未満」の3.07%、「500～1,000人未満」の2.91%であり、「45.5～100人未満」「1,000人以上」については下回った。達成割合が高い企業規模は「1,000人以上」の90.5%、達成割合が低い企業規模は「45.5～100人未満」の55.8%となった。

○ 産業別状況

前年に比べ雇用障害者数の増加幅が大きい業種は、「医療、福祉」が1501.0人(前年1442.5人)で58.5人増加、「卸売業、小売業」が1006.5人(前年953.5人)で53.0人増加、「運輸業、郵便業」が334.5人(前年295.0人)で39.5人増加となった。なお、「医療、福祉」及び「卸売業、小売業」の2業種で、全体の雇用障害者の51.3%を占めている。

第24表 障害者雇用率達成状況

(単位:件:人:%)

区分 産業別・規模別		対象企業数		算定基礎労働者数		実雇用率	
		うち達成	達成率		うち 障害者数		
平成 18 年 6 月 1 日		581	268	46.1	99,713	1,601	1.61
平成 19 年 6 月 1 日		601	279	46.4	98,566	1,610	1.63
平成 20 年 6 月 1 日		634	305	48.1	107,682	1,823	1.69
平成 21 年 6 月 1 日		617	336	54.5	107,902	1,967	1.82
平成 22 年 6 月 1 日		647	365	56.4	111,102	2,066	1.86
平成 23 年 6 月 1 日		676	377	55.8	128,806	2,318.5	1.80
平成 24 年 6 月 1 日		698	403	57.7	134,452	2,624.0	1.95
平成 25 年 6 月 1 日		815	432	53.0	144,384	3,056.5	2.12
平成 26 年 6 月 1 日		834	465	55.8	149,838.5	3,218.0	2.15
平成 27 年 6 月 1 日		871	525	60.3	154,581.5	3,540.5	2.29
平成 28 年 6 月 1 日		883	533	60.4	158,091.5	3,697.0	2.34
平成 29 年 6 月 1 日		889	554	61.6	163,869.5	3,976.0	2.43
平成 30 年 6 月 1 日		985	568	57.7	171,122.0	4,675.0	2.73
令和 元 年 6 月 1 日		1,013	601	59.3	176,914.5	4,714.5	2.66
令和 2 年 6 月 1 日		1,014	631	62.2	178,285.0	4,891.0	2.74
規 模 別	45.5～100人未満	505	282	55.8	33,646.5	747.5	2.22
	100～300人未満	391	265	67.8	57,290.0	1,680.0	2.93
	300～500人未満	66	42	63.6	22,393.0	686.5	3.07
	500～1,000未満	31	23	74.2	18,825.0	548.5	2.91
	1,000人以上	21	19	90.5	46,130.5	1,228.5	2.66
産 業 別	農、林、漁業	2	0	0.0	113.5	0.0	0.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0	65.0	0.0	0.00
	建設業	60	30	50.0	5,800.0	90.0	1.55
	製造業	84	54	64.3	10,185.5	287.5	2.82
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	100.0	1,933.5	49.0	2.53
	情報通信業	61	28	45.9	8,000.0	128.0	1.60
	運輸業、郵便業	69	51	73.9	11,725.0	334.5	2.85
	卸売業、小売業	190	112	58.9	40,025.0	1,006.5	2.51
	金融業、保険業	13	9	69.2	6,508.5	154.0	2.37
	不動産業、物品賃貸業	35	19	54.3	3,350.5	67.0	2.00
	学術研究、専門・技術サービス業	29	16	55.2	3,167.0	57.5	1.82
	宿泊業、飲食サービス業	80	41	51.3	13,683.5	271.0	1.98
	生活関連サービス業、娯楽業	45	24	53.3	6,343.5	335.5	5.29
	教育、学習支援業	19	12	63.2	2,133.0	34.5	1.62
	医療、福祉	225	162	72.0	44,975.0	1,501.0	3.34
	複合サービス事業	6	4	66.7	4,700.0	169.5	3.61
	サービス業	92	66	71.7	15,576.5	405.5	2.60

- ・平成18年度より、精神障害者を雇用率にカウントしている。
- ・平成22年7月、短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等の制度改正あり。
- ・平成23年より、重度以外の身体・知的障害者である短時間労働者は0.5人としてカウントしている。
- ・平成30年より、精神障害者である短時間労働者のうち、雇入れから3年以内の方又は精神障害者保健福祉手帳取得から3年以内の方は1人を1人としてカウントしている。
- ・雇用義務のある企業(平成24年までは56人以上規模、平成25年～29年は50人以上規模、平成30年は45.5人以上規模の企業)についての集計である。

6. 駐留軍関係離職者の職業紹介状況

令和2年度の新規求職申込件数は0件で前年度と同水準となった。

第25表 職業紹介状況

(単位:人・件・%)

項目 年度	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数 (月平均)	就職件数	認定件数	認定失効 取消件数	期末現在 就職指導票 所持者
平成 11 年度	6	22	0	6	10	22
12	7	18	0	7	14	15
13	5	15	0	5	4	16
14	4	15	0	4	6	14
15	14	17	0	14	7	21
16	13	25	0	13	6	28
23	21	38	0	21	23	45
24	23	53	0	23	13	54
25	37	61	0	31	18	67
26	25	69	0	25	23	68
27	19	51	1	19	31	54
28	0	37	0	0	26	28
29	0	15	0	0	17	11
30	0	0	0	0	18	0
元	0	0	0	0	0	0
令和 2 年度	0	0	0	0	0	0
対前年度増減率	—	—	—	—	—	—

資料出所: 職業安定課「定例業務報告」

※ 平成21年度からは、年度の1月1日時点の有効求職者の実数を計上。

第26表 駐留軍関係離職者年齢別の期末現在就職指導票所持者数

(単位:人)

項目	全 数
期末現在就職指導票所持者数	0
年 齢 別	39 歳 以 下
	40 ～ 44 歳
	45 ～ 54 歳
	55 ～ 59 歳
	60 歳 以 上

資料出所: 職業安定課「定例業務報告」

注: 平成21年度から新様式のため全数のみ表示。

注: 期末現在は令和3年3月末現在。

7. 沖振法関係離職者の職業紹介状況

令和2年度の新規求職申込件数は0件となった。

また、期末現在求職手帳所持者(令和3年3月末現在)は0人で、前年度と同水準となった。

第27表 沖振法対象者の職業紹介状況

(単位:人・件・%)

項目	平成 21年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	令和 2年度	対前年度 増減率
新規求職申込 件数	0	4	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	—
有効求職者数 (月平均)	16	12	8	8	6	5	3	3	1	0	0	0	—
④受給者	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	—
促進手当 受給者	16	12	8	8	6	3	3	3	1	0	0	0	—
就職件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
手帳発給件数	0	4	1	3	0	3	0	0	0	0	0	0	—
手帳失効・ 取消件数	4	12	0	0	5	3	0	0	3	0	0	0	—
うち安定職業 への就職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
期末現在 手帳所持者	12	4	5	8	3	3	3	3	0	0	0	0	—

資料出所: 職業安定課「定例業務報告」

第28表 沖振法対象離職者の期末現在求職手帳所持者数

(単位:人)

項目		全数
期末現在就職指導票所持者数		0
年齢別	39歳以下	0
	40～44歳	0
	45～54歳	0
	55～64歳	0
	65歳以上	0

資料出所: 職業安定課「定例業務報告」

注: 平成21年度から全数のみ表示。

注: 期末現在は令和3年3月末現在。

8. パートタイムの職業紹介状況

令和2(2020)年度のパートタイム職業紹介状況は、新規求職申込件数が22,663件で前年度比7.6% (1,598件)増となり、月間有効求職者数(月平均)は10,194人で前年度比14.8%(1,315人)増となった。

新規求人数は32,270人で30.8%(14,385人)減、月間有効求人数(月平均)は7,399人で前年度比32.7%(3,600人)減となった。

就職件数は10,178件で前年度比9.7%(900件)増となった。

第29表 パートタイム職業紹介状況

(単位:件・人・倍・%・ポイント)

年度	項目	求 職		求 人		就 職 件 数	有効求人倍率
		新 規	有効(月平均)	新 規	有効(月平均)		
平成 18 (2006) 年度		16,349	5,257	19,517	3,782	6,633	0.72
19 (2007)		16,074	5,137	20,340	4,127	7,105	0.80
20 (2008)		17,711	5,475	17,597	3,392	7,524	0.62
21 (2009)		20,487	6,343	18,065	3,263	8,224	0.51
22 (2010)		25,666	7,738	20,583	4,084	7,997	0.53
23 (2011)		29,004	9,368	20,963	4,256	7,905	0.45
24 (2012)		21,614	7,763	23,984	4,929	8,469	0.63
25 (2013)		20,874	7,690	28,866	6,105	8,644	0.79
26 (2014)		20,577	7,760	34,317	7,646	8,790	0.99
27 (2015)		20,436	7,772	40,746	9,076	9,568	1.17
28 (2016)		20,140	7,911	44,009	10,191	9,861	1.29
29 (2017)		20,149	8,122	46,417	10,785	9,916	1.33
30 (2018)		20,190	8,343	47,291	10,963	8,885	1.31
令和元 (2019)		21,065	8,879	46,655	10,999	9,278	1.24
2 (2020) 年度		22,663	10,194	32,270	7,399	10,178	0.73
対前年度増減率(差)		7.6	14.8	▲ 30.8	▲ 32.7	9.7	▲ 0.51

資料出所: 職業安定課「職業安定業務統計」

9. 日雇求職者の職業紹介状況

令和2年度の日雇有効求職者は2人(四半期平均)となっている。

第30表 日雇求職者の職業紹介状況

(単位:人・%)

項目 年度	日雇有効 求職者 (四半期平均)	左のうち失対の 翌月繰越有効 紹介対象者 (3月末現在)	就労実人員 (四半期平均)	就労延数	左のうち 失対事業	新規求人延数 (失対を除く)	月間求人 延 数
平成 12 年度	7	-	2	31	-	-	40
13	5	-	1	16	-	-	18
14	5	-	2	20	-	-	29
15	2	-	0	0	-	-	0
16	1	-	0	0	-	-	0
17	2	-	0	0	-	-	0
18	1	-	0	0	-	-	0
19	2	-	0	0	-	-	0
20	1	-	0	0	-	-	0
21	1	-	0	0	-	-	0
22	1	-	0	0	-	-	0
23	1	-	0	0	-	-	0
24	1	-	0	0	-	-	0
25	2	-	2	0	-	-	0
26	2	-	2	1	-	-	0
27	2	-	0	3	-	-	0
28	1	-	0	0	-	-	0
29	1	-	0	0	-	-	0
30	0	-	0	0	-	-	0
元	2	-	0	0	-	-	0
令和 2 年度	2	-	0	0	-	-	0
対前年度増減率	0.0	-	-	-	-	-	-

資料出所: 職業安定課「定例業務報告書」

注: 本県の失業対策事業は平成7年度末をもって終息。

平成10年度より新規求人延数を集計しなくなったことにより、月間求人延数欄を挿入。

平成21年度以前の四半期平均は、月 平均値。(平成22年度より集計方法の変更があった為)